

城西国際大学に対する再評価結果

I 再評価結果

再評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2017（平成29）年3月31日までとする。

II 総 評

2009（平成21）年度の大学基準協会による大学評価ならびに認証評価の結果、貴大学については、本協会の大学基準に適合しているか否かの判定を保留することとなり、必ず実現すべき改善事項として「学生の受け入れ」「管理運営」および「点検・評価」に関する3点、一層の改善が期待される事項として19点の改善報告を求めた。今回提出された報告書からは、貴大学が、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでおり、問題点が改善状況にあると確認できた。

必ず実現すべき改善事項のうち、「学生の受け入れ」については、収容定員に対する在籍学生数比率および過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が大学全体、とりわけ国際人文学部、福祉総合学部、観光学部で低いという問題に関し、（1）収容定員の見直しと学部の新設、（2）各学部の教育内容の改革、（3）学生募集活動の充実といった施策により、改善に努めた。その結果、2011（平成23）年度からは、大学全体、国際人文学部、福祉総合学部で志願者数・入学者数のいずれも増加傾向にあり、今後の改善が見込まれる。しかし、2012（平成24）年度における収容定員に対する在籍学生数比率は大学全体ではほぼ横ばいで、国際人文学部ではやや改善しているものの、福祉総合学部、観光学部では減少している。また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は大学全体、福祉総合学部、観光学部で減少しているので、より一層の努力が期待される。

「管理運営」については、規程の整備や意思決定プロセスの明確化に問題が見られたが、2009（平成21）年に副学長を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、「城西国際大学における諸規定の管理に係る規程」を策定した。それに基づき、「点検評価情報管理部」にて、人事、協議決定、ハラスメント関連の諸規程については必要に応じて見直し、「執行部会議」「学長・学部長会議」の規程や大学院長・研究科長の選出規程も策定し、2012（平成24）年度末までにすべての諸規程の分類と内容の妥当性の検証が完了する見込みとなった。現在は、総務課が中心となって規程集を管理し、関連部局で諸規程の検証を行っており、おおむね改善が認められる。

「点検・評価」については、自己点検・評価に関する組織体制の役割分担や恒常的

な自己点検・評価活動における問題に関し、「自己点検・評価に係る規程」を整備し、「点検評価情報管理部」に組織全体の自己点検・評価活動の総括機能を持たせて、活動に取り組み、自己点検・評価の結果を全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）に活用する体制を機能させ始めた。また、2009（平成 21）年、副学長を中心としたプロジェクトチームにて、建学の精神および各学部・研究科の理念・目的、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）等を取りまとめ、全学的に表現等を統一し、ホームページにて公開しており、改善に向けて取り組んだ成果が認められる。

以上の点から、十分とはいえないものの、問題点が改善状況にあると確認できたので、現時点で大学基準に適合していると判断する。

また、一層の改善を期待される事項として改善を求めた 19 点についても、改善に取り組んでいることを確認できた。しかしながら、以下の点については、必ずしも十分な成果が上がっていないので、さらなる改善が望まれる。

「教育内容・方法」については、学生による授業評価結果の活用が各教員に委ねられている問題に関し、集計結果が公表されるようになったものの、学生へのフィードバックをさらに推進することが望まれる。シラバスの記述に精粗があるという問題に関しては、専任教員においてはおおむね改善されているものの、兼任教員においては十分でなく、さらなる改善が望まれる。また、経営情報学研究科の博士課程における学位授与・課程修了の認定数が少ないという問題に関しては、「学位論文提出資格試験」の受験資格を 1 年次から受験可能とする対策がとられたが、博士論文の質の確保という観点から、さらに検討することが望まれる。

「学生の受け入れ」については、経営情報学部の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均、収容定員に対する在籍学生数比率および福祉総合学研究科の収容定員に対する在籍学生数比率が依然低く、より一層の改善努力が望まれる。

「研究環境」については、教員の海外派遣制度の申請が少ないという問題に関し、申請数は増えていないが、抜本的な見直しに取り組んでいるので、今後の改善が期待される。メディア学部の科学研究費補助金の申請件数および採択率ならびに薬学部の同補助金の採択率が低いという問題に関しても、両学部とも依然として低調であるので、引き続き、改善の努力を進められたい。

「教員組織」については、61 歳以上の教員の割合が高い問題に関し、国際人文学部および観光学部で、依然として高いので、今後とも改善の努力が求められる。

また、「財務」については、財政上の安定を欠いている問題に関し、2011（平成 23）年度まで帰属収支差額が赤字となっており、実質的な消費収支のバランスは改善されていない。改善兆候は見られるものの、引き続き、財政計画の策定と支出見直しの具体化を行うよう改善が望まれる。

以上の点については、貴大学のより一層の発展のため、引き続き、改善努力がなさ

れることを期待したい。

以 上